

## 「愛顔(えがお)あふれる愛媛づくり」

平成24年度「知事とみんなの愛顔(えがお)でトーク」知事講話

開催日時：24.5.30(水)

開催場所：東温市中央公民館

皆さんこんにちは。今日は、東温市におきまして、愛顔でトークを開催させていただきますが、3時間という時間の中で、できるだけ質の濃い機会になればと思っています。それぞれの皆さんの立場から問題提起もあると思いますが、最初の30分は、私の方からお話をさせていただきます。なかなかお伝えすることのない全体的な問題、今、この国の情勢から生まれている地方のありよう、立ち位置の変化、そういう情勢変化について。そしてまたその中で、愛媛県全体で、東温市だけではなく東予も南予も含めて、どのようなプランを立てていくのかという全体論についてお話をさせていただきたいと思います。

かつての日本は、常に右肩上がりの経済成長が約束されていて、人口もどんどん増えていく、若い世代がどんどん増えていくことを前提に仕組みが作られていきました。比較的将来のプランを考える時には、経済が成長し人口も増えていくから、バラ色の未来の絵図面というのが描きやすかった訳です。ところが、ご案内の通り経済成長が、ここ十年以上の間、非常に厳しい環境にあり、そしてまた、少子高齢化が急速に進展をしています。とりわけ少子化というのが、どれほど移り変わっていったかというのは、数字を見れば歴然でありまして、例えば、一年間に日本人が一番多く生まれた年が約270万人だったと記憶しておりますが、去年生まれたお子さんは約100万人ですから3分の1近くになっています。一方で人口は、今のところ横ばいということは高齢化が進んでいるということ。高齢化というのは、人々の人生に長きに渡って潤いを与えるということから見て、非常に好ましいことですが、社会制度ということに関して言えば、もはや今までの仕組みが成り立たなくなるということの意味しているということは、今、国会での議論を見ても明らかところです。こういうような状況の下で、私もかつて15年ほど前に、国会の方に籍を置きましたが、当時、日本の国の国債発行残高、つまり借金が、197兆円でありました。その時に、200兆円を超えたら歯止めが効かなくなるからここが踏ん張りどころだというのが、当時の議論でした。およそ15年の月日が経ちまして、先般のニュースでも出ましたとおり、200兆円どころか、もう1千兆円が目の前に来ているという状況にたっている訳であります。恐らく、この膨れ上がった借金をどうすれば返せるのか、或いは無難に着地させることができるのか、その明確な答えを持っている役人も議員も、この国には一人もいないというのが、正しい見方だと思います。何とかなるだろうでここまで来てしまった。そして、ともかくもこれ以上増えないようにはしておかなければならない、そういう視点で色んな政策が打ち出されて来ている訳であります。その中で、皆さんにも身近に感じられたのが、市町村合併という問題でありました。この国の財政の悪化と密接に関わっているテーマだった訳です。それはどういうことだったかと言いますと、実は、右肩上がりの人口増加が約束された時代の仕組みというのは、戦後の荒廃の中から、全国あまねく社会基盤を整備していこうということを目的としていましたので、この社会基盤は、道路、下水道、上水道であり、公園であり、人々が生きていくために欠くべからざる基盤

というのを整備するのが、北海道から沖縄に至るまで共通の目標だった訳であります。こういうことを目標にした場合は、何もかも国の方でかき集めて、そして一つのルールに従って配分すると非常に効率が良い訳で、この結果とられたのが、中央集権という仕組みでありました。その結果、地方の例えば東温市のまちづくりにおいても、他のまち松山にたつて、どこのまちにおいても福祉、教育、産業政策、観光、安全・安心、全て国がメニューを決めていました。国の役所がメニューを作って、今年のメニューは、こういうものですよということを地方に郵送してきます。そして郵送されてきたメニューの中から、当然のことながら地理的な条件や人口の違い、産業構造の違い、それぞれがありますから、自分達のまちに見合ったメニューを選択する。国が用意したメニューの中から、うちのまちはこれとこれを選択して実施に移そうという。これが地方自治体の仕事だった訳です。いわばメニュー選択行政というのが、その実態でありました。ところが、先程のような国の財政状況の中で、もう地方のメニューを作る余力はありません。地方のことは地方の方でやってくれ。これが一つ時代の中で、大きな問題として浮上しました。いわば国の台所事情が後ろ向きな要因をもって、国から地方に権限と財源を移すという地方分権という流れが急に浮上したのが、10年ちょっと前のことでもあります。一方、地方の側はどうであったか。確かに今までのルールで言えば、楽だったんですね。メニューを考えなくて良い訳ですから居心地が良い。そんな中から、こんなことは愛媛県の行政にはないでしょうが、役所というのは、遅れず休まず働かすの3つの言葉で表すような、そんなふうに見られるような職場になっていった訳であります。こうしたような中で、ある意味ではぬるま湯に浸かってきたのがこれまでの自治体でありました。ところが一方では、やる気のある自治体がどんどん生まれてきます。どういうことかと言いますと、まちづくりのエキスの源、力の源は、そのまちに根付いてきた歴史、文化、或いは伝統、自然。こういったものをどうまちづくりに活かしていくかというのが、その町の個性に繋がり、魅力を輝かすエキスになるはずであります。ところがそれまでの仕組みというのは、全部国で決めますから、このルールでないと事業はやらせませんよという縛りがかかっています。ですから、金太郎あめのようなまちづくりしかできなかつたんですね。例えば、電車の駅を作ります。「ああ駅を作るんですか」。国に申請します。「ああ申請がありましたね。でもこれでは認めませんよ。貴方達の設計図は独自性が強すぎます。認められるのは、縦が何m、横が何m、高さは何m、デザインの基本はこう。こういう国のルールに従わなければやらせません」という縛りがかかっていたから、どこに行っても同じようなまちしかできなかつたんです。ところが戦後50年60年経ってある程度の社会基盤が整ってきますと、前向きな自治体というのは、今こそ先程のエキスを活かした個性的な、東温だったら東温らしいまちづくりをやっていこう。そういう機運が高まって来る。いわば国の極めて後ろ向きな財政事情から地方の方に権限や財源を移したい。一方、地方の方は前向きに、今こそ我々は個性的なまちづくりにチャレンジをしたい、だから権限と財源をこっちにくれ。異なる要因が同時に歴史の上で重なって、一気に地方分権という問題が浮上したのがここ10年の出来事でありました。その中で、国の方がこういう政策を打ち出したんです。後ろ向きな発想ですから、財源を移しましょう、権限も移すからその代わり合併をしてください。合併しない限りできませんよ。三位一体改革という作業でありました。当時僕は、松山市長の立場でしたが、最初お聞きした時は、地方分権をすることは良いことだから、ウエルカムだという気持ちで受け止めていたんですが、作業としてはとんでもないことをやられて

しまった訳であります。確かにあの作業で、国から地方に2兆4千億円の財源が移されました。何年か前に、皆さん所得税がドーンと下がって、住民税がドーンと上がった年がありますね、あれがそうです。個人からすれば、払うお金は一緒ですが、国に入る所得税を減らし、その分地方に入る住民税を増やすこの作業をするだけで、国に行くか地方に行くか、この比率が変わっていく。この作業によって地方に入っていくお金を増やしたということになります。ところが一方では、国から地方に来ている補助金を削減しました。この削減の金額が、移し変えて地方に入った2兆4千億円と同額であれば全く問題なかったんです。ところが、どさくさに紛れて国は2兆4千億円渡して、3兆6千億円の補助金を切ったんです。この差額は1兆2千億円。三位一体改革の作業を通じて、どさくさに紛れて国の借金が地方に付け替えられるという現象が起こった訳であります。その結果、瞬く間に破綻したのが、ご記憶にあるでしょうけれども北海道の夕張市でありました。夕張市と同等の自治体はまだ全国にゴロゴロしています。ただ何とか歯を食い縛って、生き残るための作業を地方は積み重ねることによって逃れてきました。その一つが、市町村合併であった訳です。恐らくこの東温市においても、川内は川内の名前を残した方が良いでしょう、重信は重信の名前残したいね。そういう声が圧倒的に多かったと思います。しかし、国の方はアメとムチを用意したんですね。合併したところにはアメ玉を、しなかったところにはムチをとすることを平然とやってくれました。ところが、このアメとムチが問題だったんです。アメはアメでもノンシュガーだったんです。甘くないんですね。ムチはムチでも鋼入りというビシビシのやつ。これを突き付けられて地方自治体は、合併に踏み切らざるを得なくなりました。その結果、当時約3,200あった自治体、市町村ですね、現在約1,700まで減っています。約半分。地方公務員はこの10年で12%くらい減っていると思います。地方議員は、当時6万人いましたが、現在3万8千人にまで減っています。ところが、権限も移して仕事の減った国の国家公務員は2.6%しか減っていません。国会議員は減らすという約束をしたにもかかわらず一人も減っていない。これが悲しいかな現実です。こうした中で、今、私たち地方は、これだけの変化を前にどうすれば良いのかを考えなければならない立場に立たされました。これは役所だけではなく地域のまちづくりも然りです。

こういう中で、今の仕事を頂いた訳ですが、まず一番変わるのが、今までは、先程申し上げましたようにメニューは国の方で作っていました。ところがもう作る余力はないと言っているんですね。ということは、どういうことか。地方で考えざるを得なくなる。今までのようにメニュー選択の行政マンから、政策立案の行政マンに生まれ変わらなければ時代を切り開いていくことができない。一番大きな変化がここに生じることになりました。就任させていただいて1年6か月。この間、初年度の目標が3つあったんですが、一つは初めての仕事でしたから県という組織全体の把握。そして二つ目は、政治家にとって一番大事なのは約束事、公約ですから、その公約の浸透。そして三つ目は、すぐに効果が出るものもあれば時間をかけて効果を発揮していくものもありますから、個別の政策の種まき。「組織の把握」「基本政策の浸透」「個別政策の種まき」というのが1年目の大きな課題でありました。組織につきましては、松山市以上に大きな組織でしたから、数か月間時間がかかりましたが、その間、これまでの経験を活かし、今県庁も随分と空気が変わってきているように、まだまだの点もたくさんあると思いますが、就任当初と比べると雰囲気が変わっているなということは、自分も実感しているところです。その間、ルールの見直しを行いました。競争原理が必要ということで、能力主義を徹底するという観点から、今の県

庁では、昨年から、管理職は試験制度が導入されています。それから、課長補佐という、ちょっと一休みというイメージがあるポストを廃止して、全て執行リーダーという責任あるポストに就いて現場に復帰していただくという全庁あげた組織変更に踏み切らせていただきました。また、市町との関係を見直そうと、ともすれば市よりも県が、県よりも国が上、そんなイメージがあるかもしれませんが、僕はたまたま国会議員、県、それから市長、全部やらせていただいた。そこに上下関係はない。役割分担をしているだけです。だからそういう視点を持って県と市町の間を見つめ直していこうということで、今、愛媛県には20の市町がありますが、市町連絡協議会というのを作った。最大の目的は、二重行政の解消、無駄を省くということです。大阪都構想というのがありますが、あの目標はまさに大阪府と大阪市が両方ともでかいので、似たようなことを競い合っただけじゃあないかと。それを一つにして、そういう二重を止めてしまえというのが目標です。愛媛県の経済力や人口では、都というのは現実的ではありませんから、愛媛は愛媛のやり方で、市町との連携プレーによって二重行政をどんどんなくしていこうという作業を今積み重ねているところです。こうしたことが、時代の流れといった組織的な変化です。そして基本政策の浸透につきましては、ちょっと悩んだところがありました。というのは、将来の愛媛県の人口はどうなるのか、高齢化率がどうなるのか、厳しい数値しか未来予想図がないんですね。こういう数字をベースにした将来計画ってそもそもたてられるんだろうか、どんどん悪くなる話しか浮かんでこないんじゃないだろうか。そういうところ、今やれるのかどうかということから議論を始めたのですが、しかし、敢えて厳しい数字を受け止めながら、その中で光明を見出していく作業を積み重ねる方が大事だ、羅針盤なき航海はダメだということで、長期計画の政策策定に乗り出しました。住民の皆さんからも色々な意見をいただいたり、市町との議論を積み重ねる中で、全庁をあげて去年の12月に基本計画の土台というものができ上がったところです。そして、個別施策については、これは公約で色々とうたっていましたが、直ぐに結果が出ないものについての種まきということです。もちろん福祉の充実、教育の充実、これは誰しも望むことですが、この先難しいことは、その財源をどこから捻出するかということを考えていないでやった場合、後に待っているのは、夕張市のような状況しかない訳でありますから、地域を元気にする活性化策というものを、今まで以上に考えていかなければならないということに尽きるという結論で一步を踏み出しました。

例えば愛媛県というのは、一次産業もあれば二次産業もあれば三次産業もあります。一次、二次、三次産業ごとに魅力というものを抽出する。そしてその魅力を繋ぎ合わせていく。時によっては産業の枠を越えたコラボレーションを行うことによって新たな付加価値を見出していく。そういう産業政策の刷り合わせを行う必要があるということで考えて参りました。今日も東温市長さんに同行していただきまして、東温市の企業さんを回らせていただいたのですが、中予圏域というのはどちらかというと三次産業が多いですよ。もちろん一次産業も二次産業もありますが、データをとってみても中予圏域は、70%以上が三次産業、サービス業で占められています。これが東予の方に行くところがらりと変わって、あそこは工場だらけなんですね。二次産業の工場勤務の方が、大半を占めています。南予の方に行くと70%以上が農林水産業の一次産業のエリアになります。いわば愛媛県というのは面白いところで、東・中・南予という三つのエリアでよく語られますが、そのエリアごとに主要となる産業が違うということに大きな特色があります。一つの県で、これ

ほど産業別に地域のキャラクターが色濃く出ていて、しかもバランスがとれている県は、日本地図をひっくり返してもないと思います。こうしたところが、愛媛県の特徴であり強みであると思いました。東予には、四国中央市は紙パルプの産業の歴史があり、新居浜市には住友発祥の地ということで、住友関連産業の企業が集結し、西条市には先端産業の工場群が集結し、そして今治には造船・タオル・海運という業が興っている。全部主力産業が違います。違うんだけども共通していることが一つあります。日本有数のその業の産地である以上、それを支える高い技術力を持った中小企業がわんさかいるということです。この東温市においても工業の集結はしていないが、実は今も世界と戦っている中小企業が点在しています。今日は、そのうち3社に行って参りましたが、皆小さいですから、すごい技術をもっているけれども営業力が足りないんですね。ですからこれをカバーしなければいけない。それからもう一つは、地域ごと業種ごとに閉じ込められています。例えば紙パルプの中小企業の技術は、造船にも適応できるのかもしれないという可能性があっても、そこへのアクセスがないんです。ですから今回やったのは、愛媛県の高い技術力を持った中小企業、東予が中心ですが、中予も南予も含めて、全部まずデータを集結し、それを一つのデータベースにしようという作業に真っ先に取り組みました。このデータベースを持って、今度は県という単位でミッションを起こして、他県、特に首都圏や或いは成長著しいアジアに売り込みを掛けるということを県がやるというような商談会の後押しをする事業を起こすことといたしました。すでに日本を代表する五大商社やメーカー、そして今年は特に成長著しい中国の上海、シンガポール、香港、台北、ここに売り込みをかけていったところでありまして、これは工業製品だけでなく一次産品もそうです。後程お話ししますが、一次産業も将来のことを考えると今から種まきをしなければならぬ時を迎えていると思います。これがすご技データベース事業というものであります。

そして一次産業については、愛媛県は、素材としては素晴らしいものがたくさんあるということに気付きました。東温市であれば、裸麦が日本一の産地でありますし、一次産業で日本一の生産量を持っているものがたくさんあります。柑橘は圧倒的です。温州みかんだけだと和歌山県が1位ですが、中晩柑、晩柑類を含めた多品種高品質が愛媛県の売りで、柑橘全体でいったら2位の和歌山を圧倒的に引き離している訳です。ましてや温州みかん、そして後の中晩柑、晩柑類については、ようやく全国の消費者にも浸透が始まっているところであり、12月の紅まどんなから、1月2月のせとかやカラマンダリン、そしてまた伊予柑から次なる清見、そして、5月になれば、南予を中心とした河内晩柑、美生柑、愛南ゴールドといったものが高い評価を得て市場で取引されるに至っています。いわば一年間を通じて何かが採れるというのが愛媛県の特徴で、この多品種というものを考えた場合、当然売り方ということにも工夫をしなければなりません。一つの品種をたくさん作るのであれば、大きな市場に持って行けばそれで十分であります。多品種で、少量に付加価値を付けて売る場合は、これは市場が一番不得手としているところから、市場に新しい機能を養成する、或いはインターネットを活用する、或いは新しい販売促進チャンネルを作る。この物流のところまで工夫をしなければ、作っている方々の手元には残らないということですので、こうしたこともこれから考えていかなければならなりません。そしてまた、人口が、現在の日本は、1億2千万人ですが、今後徐々に減っていくというのはニュースでも盛んに報道されています。やがては8千万人になるというデータも出ている訳ですが、これは一体何を意味するのか。国内のマーケットが縮小していくとい

うことです。放っておいても縮小してしまうのであれば、それ以外のところにマーケットを求めていかなければ、売り上げが伸びなくなる時代がいつか来るということです。ということは、海外というものも視野に入れなければならない。但し、今は円高水準が非常に高いですから、価格面での国際競争力は、農産品に限らず全て厳しいです。しかし、よくよく調べてみると、高くても品質が良ければ買いたいというところが必ずある訳です。それはどういう条件かと言いますと、日本からできるだけ近いところ、これは東アジアになります。そして、ここ数年経済成長が続いているところ、先程申し上げたような国々です。その国の中でも、政治経済が安定して年々高額所得者いわば富裕層が拡大しているところ。こういったところにターゲットを絞るということです。例えば一つ例を挙げると、先般シンガポールという国に行きまして。面積は淡路島ほどです。そこに人口550万人、そして、アジアの金融基地、石油基地になっていますから、年間3,000万人か4,000万人が出入りをして、空前の経済成長が続いています。その結果、良いもの美味しいもの価値あるものを求める層がどんどん増えています。その中で、今人気になっているのが日本食でありました。たかだか淡路島くらいの面積の中に、日本食レストランが700店舗展開されています。しかも、良いものであれば値段はいとわなないというお店がほとんどでありますから、そこにこの前、愛媛でやる気のある人、会社に声を掛けて商談会をやってきました。日本食レストラン700店舗に声を掛けたら、150店舗が集まりました。愛媛県の水産物等々を中心に非常に好評でありまして、1か月後の昨日、おとついな、松山港から商談会の後にオーダーをいただいた第一陣の水産物が、シンガポールに向けて出航をしていきましたが、やっぱり、良いものを紹介すれば、買う力があるんだなあということをつくづく感じさせられた事業でもありました。特に、愛媛県は、良いものを作っているんだけれども、売り方がいまいちだということを感じていたの、その辺りの工夫をしていきたいと思っています。

ちなみに柑橘は日本一ですが、その他にも、養殖の海面漁業のタイも生産量日本一です。それから、宇和島の真珠の生産量も、中国に押されていると言っても日本国内では日本一です。それから食べ物ではありませんが、70%の面積を占めている森林から生まれる高級木材、東温市も関係していますが、ヒノキの生産量が日本一です。これが割りと知られていないですね。それから、キウイの生産量も圧倒的に日本一です。その他に、しいたけが大分に次いで第2位であると思います。本当に様々な資源があるんですね。そこで一つ例を挙げますと、養殖の魚ですね。確かに品質も良いし、味も良いし、美味しいんだけど、例えば大都会、東京とか大阪とかに行き、お寿司屋さんに入りますと大将が言います「お客さん、今日は、良い天然物が入っているよ」そりゃ天然物美味しいですよ、でも養殖も美味しいんですね。ましてやこれから世界中で漁獲制限が進んでいきますから、養殖漁業というのは非常に価値が出て来るはずですよ。しかし、イメージが先行して、いまひとつ伸び悩んでいるところがあります。でも価値観なんていうのは、ガラガラと変わっていくものだと思います。例えば江戸時代には、魚の部位で言えばトロ、これは捨てていましたよね。むしろ家畜の餌としてトロという部位があるんだという、これは江戸時代の日本人の考え方でありました。百数十年たった今日、如何でしょうか。最高級の部位として大人気を博しているの、そういうもんだなあと感じます。ましてや肉の世界を考えてください。肉の世界に行くと、畜産農家の方々が愛情を込めて育てた安全・安心にこだわって育てた肉、養殖牛が、最高級品種です。魚は逆になっているんです。だから水産関係

の人に言ったんです、こういうことでしょうか。だから自信を持っていきましょう。そのためにはイメージを変える必要があるけど、養殖という言葉が染み付いてしまっているのでこの際使うのを止めちゃおう。それに変わる言葉を編み出して、ブランド化して全国展開しましょうという、そこから生まれたのが「愛育フィッシュ」というブランドでありました。まさにこれからですが、これには愛情をこめて育てたフィッシュ、愛媛で育てたフィッシュという二つの意味を込めて、これから関係者と一緒になって全国展開をしようという種まきをさせていただいたところであります。

先程のヒノキも、例えば屋久スギとか、地名の付いた木というのは誰しも知っているのですが、愛媛の場合、ヒノキは生産量が日本一でも名前すら付いてないんですから誰も知りません。付けましょう。木材関係者の皆さんと1年間練ってきました。そしてこの4月から、愛媛県産のある規格以上のものは「媛スギ」「媛ヒノキ」という共通ブランドで全国展開しようということで、現在活動が始まっているところです。すぐに効果は現れませんが、素材が良いために、そうした知恵と工夫を駆使していけば、必ずその価値というのが正当に受け止められて、そのことが愛媛産の評価を上げ、そして、作られている方の収入にも繋がっていく、このことによって地域を活性化していこうという、一つのプランでもございます。

肉も今、これは色んなものを作っていますから、これだけが良くて訳ではないんですが、やっぱり目玉になるものが必要ですから、鶏肉では媛っこ地鶏というのが、県の畜産センターで開発されました。これについては、2週間前のどっちの料理ショーという番組で取り上げられたのですが、鶏肉料理で、現段階で日本最高の素材、それは愛媛県産の媛っこ地鶏であると紹介されたんですね。今注文が殺到してしまっていて、全く生産が追い付きません。全部断っている状況ですが、やっぱり良いものを作っていると、そういうチャンスが生まれるんだなあと感じました。甘トロ豚も畜産センターで開発された品種で、去年セールスに行ってきましたが、その素材が認められまして、大阪の阪急百貨店という大きなデパートの豚肉コーナーは、この4月から全部甘トロ豚に切り替えるという決断を下していただきました。牛については、現在開発中ですが、これも、分析をした上で研究に入っています。十年前、消費者が牛肉を選ぶ時の要素というのは、一にサシの多さでした。34%の方が、サシの多さで牛肉を選ぶ、いわゆる霜降り肉が良いんだということで人気を博していた訳です。代表的なのが、神戸牛であるとかといった品種ですが、10年経った昨年、同じ機関が、全く同じ調査をしました。ガラリと変わっていました。サシで選ぶが10年前34%、昨年は6%に落ちていました。トップに立っているのは、赤身、ジュシー、旨み。やっぱり健康志向、ヘルシー志向が、一気に進んだ証だと思います。今から霜降り肉に愛媛牛で挑戦してもなかなかそこを凌駕することはできない。だとするならば、今健康志向ということをもって好みが変わってきたこの機を踏まえて、それにフィットする愛媛らしい品種というのはできないかというのが、今の課せられた使命だという感じがします。開発までに2年や3年はかかるとは思いますが、それをもって畜産農家の方も巻き込んだ取り組みをしていますので、そうした一体となったブランド化が推進できたらなと思っています。

もともと一次産業、三次産業には、厳しい条件というのが当然あるんですが、少し角度を変えてものを見つめたり、あるいは今までと違った知恵を付加することによって、また違った形も見えて来ることもあるのではないかなと思います。この中予地区では、特に、

三次産業の観光資源も大きなテーマですが、これは松山市長の時代から、東温市さんと砥部町さんと一緒になって、中予圏域で色々と考えようという取り組みもしてきました。松山市では当時、全国にドーンと発信する題材として選んだのが、坂の上の雲のまちづくりでしたが、東温市には坊ちゃん劇場という素材もあり、砥部町には砥部焼という素材もあり、こうしたものを連携させるにはどうしたら良いかということを経験して、広域観光という仕組みも作ってきたところです。まちづくりというのは、なかなかスタートの時は、うまくいかないものであります。例えば、坂の上の雲のまちづくりを10年前にスタートした時は、何をしようとしてるんだというのが殆どでした。小説なんかでまちづくりができるかというのを色々言われました。こういう時は意地です。今に見ているというですね。継続は力なり、本物だったら諦めずにやっていけば、必ず道は開かれていくと信じていくしかない、というような取り組みの結果がドラマ化へと繋がっていきました。うまくドラマ化までいくとガラリと変わります。もう皆、うれしいことにか複雑なんですけど、いやあこうなることは分かっていた。わしは最初から応援していたんだという人がいっぱい出てきますので、そうなるまちづくりがどんどん進んでいくようになるということだと思います。そういう意味では、まちづくりの素材というものは、その地域に根ざしてきた歴史、伝統、文化というものに源があるということだけは間違いないし、そのためには地方分権社会が必要だし、地方分権社会というのは、どう使うかによって結果が変わる、いわば覚悟と責任感と自立心が伴ってしまいますが、それを受け止めて取組めば、本当に、その地域地域にふさわしいまちづくりが、住民の皆さんの力の結集によってできる時代になっていくのではないかと思います。

それではちょっと時間をオーバーしましたので、後は、今日は、時間がなかったので敢えては言わなかったのですが、恐らく皆さんの一番の課題である安全・安心策、防災、或いは原子力発電問題、そういったことも含めてご質問をいただければ、議論させていただきたいと思います。